

教職大学院学生における学部新卒者の 入学目的に関する研究

—学生への質問紙調査⁽¹⁾から—

飯田陸央・松本暢平・御手洗明佳

1. 問題の所在と本稿の目的

本稿は教職大学院に通う学生のうち学部新卒者⁽²⁾を対象に、彼らが何を目的として教職大学院に通うのかについて質問紙調査の結果をもとに明らかにすることを目的とする。教職大学院は2008年に制度としてスタートし、以下の2つ、すなわち1. 教職課程を通じて資質と能力を習得した者を対象に、新しい学校づくりの有力な一因となりうるより実践的な指導力を備えた新人教員の養成、2. 現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダー（中核的中堅教員）の養成をおこなうことを目的としている。2013年4月現在、全国に25校ある教職大学院は報道等により高い学費や、定員充足率の低さを問題視され批判されることも多い⁽³⁾。一方、平成24年8月の中央教育審議会答申には「教員養成の修士レベル化」が織り込まれ、「教職大学院の発展・拡充」が掲げられた⁽⁴⁾。学術的研究の分野では教職大学院に関してはさまざまな実践報告や諸研究がなされてきた⁽⁵⁾。しかし、さまざまな研究蓄積とメディア報道がされながら、教職大学院に通う学生の意識に関する調査や研究は見当たらない。

そこで本稿では、全国25校すべての教職大学院に対し学生への調査を依頼し、19校に協力を得て学生に調査票1397通を配布し535名から回答を得た（回収率38.3%）。本調査では現職教員と社会人経験者の学生を含め、入学目的、教職大学院で獲得した専門性に関する意識、専門職意識、満足度などの質問を設けたが、本稿では学部新卒者（252名）の入学目的に着目することとする。その理由は、教員と教職大学院の関係は、法曹と法科大学院の在り方のように、その職業に就くための必須条件ではないにもかかわらず進学している学生たちの目的とは一体何であるのか、明らかでないと考えたからである。日本の教員養成制度は開放制の免許状制度を採用しているため、一般の大学でも教職課程を修了すれば免許状を取得でき、採用試験を経て、教員になることが出来る。平成24年の公立学校教員採用者の出身を見ると、短期大学等2.6%、教員養成大学・学部31.5%、一般大学55.0%、大学院10.8%となっている⁽⁶⁾。教員を志望する者にとって大学院を修了するというのは日本において少数派である。このような現状の中で教職大学院へ進学した学生の目的は「実践的な指導力・展開力を備え⁽⁷⁾」るためだけでなく、多様な目的があるのではないかと考えられる。

なお、本研究に先立ち御手洗ら（2013）は教職大学院の学生に対しインタビュー調査を実施し、そ

の入学目的について分析している。この結果は、教職大学院1校の限られた人数を対象にしたものであり、十分に一般化された知見であるとは言いがたい。よって、本稿では教職大学院学生の入学目的について、全国の教職大学院を対象としたアンケート調査にもとづく統計学的見地から、先行研究の知見にさらなる検討を加えることを目的とする。

2. 調査結果の全体的な傾向

本章では、学生がどのような目的で教職大学院へ進学したのかについて分析をおこなう。本調査では「あなたが大学院に入学した目的について」という問を立て、12項目の目的について「まったくあてはまらない」、「あまりあてはまらない」、「ややあてはまる」、「かなりあてはまる」の4件法により回答を得た。

単純集計の結果は図2-1のとおりである。「かなりあてはまる」と「ややあてはまる」を合わせた割合は、1位が「A. 専門的な知識・技術を得るため」(99.2%)、2位は「I. 幅広い視野や知識・教養を得るため」(96.0%)といずれも、9割以上の学生が入学にあたって「知識」や「技術」を習得したいと考えていることがわかった。この結果は、現職教員の学生の回答を見ても同様であり、「高度専門職業人の養成」という教職大学院の設立理念と学生の意識が学部新卒者と現職教員のあいだで共通したものであることがうかがえる。

このように、ほぼ全ての学生たちは「専門的な知識・技能」、「幅広い教養」を得たいと考えている。どのような報道をされてもなお教職大学院に通う多くの学生がそうした意識を持ち自身の能力を伸ば

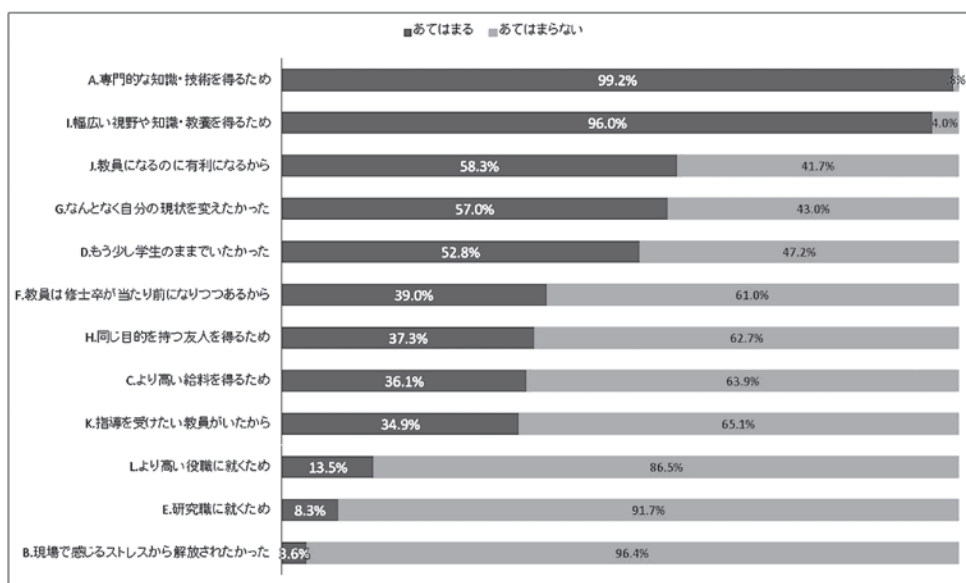


図2-1 学部新卒者の入学目的 (N = 252)

※「かなりあてはまる」と「ややあてはまる」を「あてはまる」、「あまりあてはまらない」と「まったくあてはまらない」を「あてはまらない」として二値化した。

したいと考えているということは大学院の存在意義を考えるうえでたしかに重要な事実である。しかし、教職大学院を修了することが教員になるための必須要件ではないことを鑑みれば、そこにわざわざ通う彼らがそうした意識を（その強さは別として）あげるのは当然とも言えるだろう。むしろほとんどの学生が共通してあげる意識の背後に教職大学院に通う別の意義を彼らが見出しているかどうか、そしてあるとすればそれは彼らのキャリアにおいて何とかかわるものであるかを明らかにする必要があるのではなかろうか。

入学目的の1位と2位の項目が学部新卒者と現職教員の学生に共通していたのに対して、3位以下ではその傾向に違いが見られた。学部新卒者では3位「J. 教員になるのに有利になるから」（58.3%）、4位「G. なんとなく自分の現状を変えたかった」（57.0%）、5位「D. もう少し学生のままでいたかった」（52.8%）であった。一方現職教員では3位「G. 自分の現状を変えたいから」（65.3%）、4位「B. 現場のストレスからの解放」（43.6%）、5位「H. 同じ目的を持つ友人を得るため」（29.7%）であった。「J. 教員になるのに有利になるから」に関して現職教員で「あてはまる」と答えたのは2.3%、「D. もう少し学生のままでいたかった」に関しては7.8%であった。すでに教員になっている現職教員の数値がこれらの項目で低くなるのは当然の結果であろう。また「G. なんとなく自分の現状を変えたいから」に関しては、学部新卒者、現職教員ともに上位にあるものの、学部新卒者の「現状」と現職教員のそれとの間には何らかの隔たりがある可能性がある。

3. 調査結果の詳細な分析と考察

本章では、学部新卒者が教職大学院への入学目的として挙げたもののなかで過半数が「あてはまる」と答えた上位5項目のうち、現職教員と共通する上位2つを除き、学部新卒者特有であると考えられる「教員になるのに有利になるから」、「なんとなく自分の現状を変えたかった」、「もう少し学生のままでいたかった」の3つについてさらに詳細な分析をおこなう。

はじめに、それぞれの項目と教員採用試験の受験経験との関係について着目したい（表3-1）。学

表3-1 入学目的3項目と教員採用試験の受験経験のクロス表

			教員採用試験の受験経験			
			受験して合格	受験して不合格	受験していない	
入学目的	教員になるのに有利になるから	あてはまらない	22.9%	55.2%	21.9%	100% (N = 105)
		あてはまる	4.1%	74.8%	21.1%	100% (N = 147)
	なんとなく自分の現状を変えたかった	あてはまらない	16.7%	57.4%	25.9%	100% (N = 108)
		あてはまる	8.4%	73.4%	18.2%	100% (N = 143)
	もう少し学生のままでいたかった	あてはまらない	6.7%	70.6%	22.7%	100% (N = 119)
		あてはまる	16.5%	63.2%	20.3%	100% (N = 133)

$\chi^2 = 21.683$,
df = 2, p < .01

$\chi^2 = 7.613$,
df = 2, p < .05

$\chi^2 = 5.773$,
df = 2, p < .10

部新卒者において教員採用試験を学部段階で受験したが合格しなかったと回答した学生の割合が高いことがわかる。それをふまえ彼らの教員採用試験受験経験と入学目的の3位から5位にあがる項目についてクロス集計の結果をみると、教員採用試験を受験して不合格になったと回答した学生のうち「教員になるのに有利になるから」と「なんとなく自分の現状を変えたかった」で「あてはまる」と答えた学生が多かった。一方「もう少し学生のままでいたかった」においては「あてはまらない」と答えた学生が多かった。さらに、教員採用試験を受験して合格したと回答した学生で「もう少し学生のままでいたかった」と答えた学生が多く、それに合格してもなお大学院での教育を受けることを望む学生がその層に多いことがうかがえる。これらのことから、もともと教職大学院に進学するつもりで経験として受験したという学生もちろん少なからずいると考えられるものの、その割合から教員採用試験に合格しなかったという事実が彼らを教職大学院へと向かわせる一因となったことが推測できる。また彼らは非常勤講師や浪人などをして翌年再受験するのではなく教職大学院を選ぶことが教員になるうえでの有利さにつながると考えているのではないかと考えられる。

次に3項目それぞれについてクロス集計の結果をみると、それら相互の間には強い関連があることがわかった（表3-2）。

表3-2 3つの意識相互の関連性に関するクロス表

		なんとなく自分の現状を変えたかった		合計
		あてはまらない	あてはまる	
もう少し学生のままでいたかった	あてはまらない	56.8%	43.2%	100% (N = 118)
	あてはまる	30.8%	69.2%	100% (N = 133)
	合計	43.0%	57.0%	100% (N = 251)

$$\chi^2 = 17.179, df = 1, p < .001$$

		教員になるのに有利になるから		合計
		あてはまらない	あてはまる	
もう少し学生のままでいたかった	あてはまらない	49.6%	50.4%	100% (N = 119)
	あてはまる	34.6%	65.4%	100% (N = 133)
	合計	41.7%	58.3%	100% (N = 252)

$$\chi^2 = 5.809, df = 1, p < .05$$

		教員になるのに有利になるから		合計
		あてはまらない	あてはまる	
なんとなく自分の現状を変えたかった	あてはまらない	56.5%	43.5%	100% (N = 108)
	あてはまる	30.8%	69.2%	100% (N = 143)
	合計	41.8%	58.2%	100% (N = 251)

$$\chi^2 = 16.718, df = 1, p < .001$$

以上の結果から「教員になるのに有利になる」、「なんとなく現状を変えたかった」、「もう少し学生のままでいたかった」という3項目を重複して志向する学生が一定の割合でいることがわかる。そしてその一方で、3つの項目それぞれに独立して答えている者が少なからずいることも明らかになった。次節以降ではそれぞれの項目について、他の入学目的との関連からどのような傾向があるか分析と考察をおこなう。

3.1 教員になるのに有利になるから

第一に、教職大学院に入学した目的について「教員になるのに有利になるから」に「あてはまる」と答えた学生（以降「採用有利群」、N = 147）とそうでない学生（以降「非採用有利群」、N = 105）に分け、彼らの意識の違いについて分析する。

上述したように、教職大学院には明確なメリットがないと言われている。それにもかかわらず、半数以上の学生が「教員になるのに有利になる」ことを目的として入学していることから、報道等を通じてなされる批判と学生の意識には相違があると考えられる。

教職大学院に明確なメリットがないと言われるゆえんは、教職大学院を修了したことが教員として正規雇用される十分条件とはなっていないことだと考えられる⁽⁸⁾。では、彼らは教職大学院を修了することの何が教員になるうえで有利になると感じているのだろうか。

そこで、採用有利群と非採用有利群の間に入学目的の傾向に違いがあるかどうかを分析するためにクロス集計を行ったところ、「より高い給料を得るため」、「教員は修士卒が当たり前になりつつあるから」、「同じ目的を持つ友人を得るため」、「より高い役職に就くため」という4つの項目と関連があることがわかった（表3-3～3-6）。これらすべての項目について採用有利群は非採用有利群より「あてはまる」と答えた割合が高かった。

これらの分析から採用有利群と非採用有利群の学生の特徴を鑑みると、前者はより高い給与を得るという点について後者より強く意識していることがうかがえる。そうした意識を重要視する採用有利群が昇進を志向しより高い役職に就くことを非採用有利群より強く求めるのは当然とも考えられる。さらに教職大学院で知り合う仲間とのコネクションを採用有利群が重要視している点からは、正課の教育内容にかかわらない要素も希望するキャリアの達成に不可欠であるとみなされていることがうかがえる。つまり、採用有利群は、その傾向として、学生の大半が求める教育内容を通じての「知識」

表3-3 採用有利群・非採用有利群と「より高い給料を得るため」とのクロス表

		より高い給料を得るため		合計
		あてはまらない	あてはまる	
教員になるのに有利になるから	あてはまらない	75.2%	24.8%	100% (N = 105)
	あてはまる	55.8%	44.2%	100% (N = 147)
	合計	63.9%	36.1%	100% (N = 252)

$$\chi^2 = 10.049, df = 1, p < .01$$

表 3-4 採用有利群・非採用有利群と「教員は修士卒が当たり前になりつつあるから」とのクロス表

		教員は修士卒が当たり前になりつつあるから		合計
		あてはまらない	あてはまる	
教員になるのに有利になるから	あてはまらない	67.6%	32.4%	100% (N = 105)
	あてはまる	56.2%	43.8%	100% (N = 146)
	合計	61.0%	39.0%	100% (N = 251)

$$\chi^2 = 3.367, df = 1, p < .10$$

表 3-5 採用有利群・非採用有利群と「同じ目的を持つ友人を得るため」とのクロス表

		同じ目的を持つ友人を得るため		合計
		あてはまらない	あてはまる	
教員になるのに有利になるから	あてはまらない	73.3%	26.7%	100% (N = 105)
	あてはまる	55.1%	44.9%	100% (N = 147)
	合計	62.7%	37.3%	100% (N = 252)

$$\chi^2 = 8.705, df = 1, p < .01$$

表 3-6 採用有利群・非採用有利群と「より高い役職に就くため」とのクロス表

		より高い役職につくため		合計
		あてはまらない	あてはまる	
教員になるのに有利になるから	あてはまらない	92.3%	7.7%	100% (N = 104)
	あてはまる	82.3%	17.7%	100% (N = 147)
	合計	86.5%	13.5%	100% (N = 251)

$$\chi^2 = 5.196, df = 1, p < .05$$

や「技術」の獲得にとどまらず、職務において他者からの自己評価を高めることやより高い給与を得ることを強く重視する学生たちであると考えられる。彼らは教職大学院という場を正課か否かを問わず最大限に消費することで教員になるうえでの有利さを得ることを目指し、自分を多角的な点から高めていくことと強く志向しているのではなかろうか。

3.2 なんとなく自分の現状を変えたかった

第二に、教職大学院に入学した目的について「なんとなく自分の現状を変えたかった」という項目に対して「あてはまる」と答えた学生（以降「現状打破群」, N = 143）とそうでない学生（以降「非現状打破群」, N = 108）に分けて彼らの意識の違いを分析する。表 3-1 に示した通り現状打破群の学生においても、教員採用試験を不合格になった者が割合として高いことが分かる。現状打破群のそのほかの入学目的との関連をみると「教員になるのに有利になるから」という項目以外には「同じ目

表 3-7 現状打破群・非現状打破群と「同じ目的を持つ友人を得るため」とのクロス表

		同じ目的を持つ友人を得るため		合計
		あてはまらない	あてはまる	
なんとなく自分の現状を変えたかった	あてはまらない	77.8%	22.2%	100% (N = 108)
	あてはまる	51.7%	48.3%	100% (N = 143)
	合計	62.9%	37.1%	100% (N = 251)

$$\chi^2 = 17.874, df = 1, p < .001$$

的を持つ友人を得るため」という項目において関連があり、非現状打破群と比べて「あてはまる」と答えた割合が高い（表 3-7）。

これらの分析から、現状打破群の学生は、上述の採用有利群と非採用有利群と同様に教職大学院で知り合う仲間とのコネクションを教員になり希望するキャリアを達成するうえで重要視していることがわかる。このことから、現状打破群の志向は採用有利群のそれと近く、彼らは正課の教育内容に加え教職大学院という場を最大限に消費しようとする傾向にある学生たちであると考えられる。

3.3 もう少し学生のままでいたかった

第三に、教職大学院に入学した目的において「もう少し学生のままでいたかった」という項目に対して「あてはまる」と答えた学生（以降「延長希望群」。N = 133）とそうでない学生（以降「非延長希望群」。N = 119）とに分け、彼らの意識の違いを分析する。

はじめに、延長希望群と非延長希望群の学生たちのあいだで教職大学院に入学した目的に違いが見られるかを分析する。本調査では、12項目を入学目的として問うたが、本節では「もう少し学生のままでいたかった」という意識と各目的との関係を調べた。クロス集計の結果をみると、すでにその関係性について述べた以外に、「より高い給料を得るため」、「同じ目的を持つ友人を得るため」、「研究職に就くため」の3つの目的と関係が認められた（表 3-8～3-10）。そしてそれら3項目すべてで延長希望群の学生のほうが非延長希望群より「あてはまる」と答えていた。

これらの分析結果から、延長希望群と非延長希望群の学生の傾向について鑑みると、表 3-8～3-10からは延長希望群のほうが非延長希望群に比べ「より高い給料を得るため」あるいは「同じ目的を持つ友人を得るため」という目的を強く持っていることがうかがえ、教員になることから始まる将来のキャリアが意識されていることがうかがえる。また、これらのことから、「もう少し学生のまま」でいることを志向する彼らは、将来教員になり、そして教職大学院を修了することで得られるよりよい結果を志向してはいるものの、そのために大学院生活を通じて具体的に何をすべきかについては漠然としている学生たちではないかと考えられる。また、上述したように、延長希望群が非延長希望群より「なんとなく自分の現状を変えたかった」という目的を強くあげるのは、理想とする結果が描かれている一方でそれに到達するための手段を彼らが見出していないことに起因しているのではないだろうか。また、前節までに触れた採用有利群、現状打破群と同様に「同じ目的を持つ友人を得るため」

表 3-8 延長希望群・非延長希望群と「より高い給料を得るため」とのクロス表

		より高い給料を得るため		合計
		あてはまらない	あてはまる	
もう少し学生のままでいたかった	あてはまらない	80.7%	19.3%	100% (N = 119)
	あてはまる	48.9%	51.1%	100% (N = 133)
	合計	63.9%	36.1%	100% (N = 252)

$$\chi^2 = 27.529, df = 1, p < .001$$

表 3-9 延長希望群・非延長希望群と「同じ目的を持つ友人を得るため」とのクロス表

		同じ目的を持つ友人を得るため		合計
		あてはまらない	あてはまる	
もう少し学生のままでいたかった	あてはまらない	70.6%	29.4%	100% (= 119)
	あてはまる	55.6%	44.4%	100% (N = 133)
	合計	62.7%	37.3%	100% (N = 252)

$$\chi^2 = 6.001, df = 1, p < .05$$

表 3-10 延長希望群・非延長希望群と「研究職に就くため」とのクロス表

		研究職につくため		合計
		あてはまらない	あてはまる	
もう少し学生のままでいたかった	あてはまらない	95.8%	4.2%	100% (N = 119)
	あてはまる	88.0%	12.0%	100% (N = 133)
	合計	91.7%	8.3%	100% (N = 252)

$$\chi^2 = 5.039, df = 1, p < .05$$

という目的を延長希望群が強くあげていることから、彼らが正課の教育内容以外の点に教職大学院を修了する利点を見出し、職務に就いたときにともに大学院で学んだ仲間とのコネクションを有効に活用することで自身のキャリアにおいてよりよい結果を得ることを志向していると考えられる。さらに、「研究職に就くため」という目的を延長希望群は非延長希望群より強くあげている。実際に教職大学院に通う学生が研究職に就くかどうかは不明であるが、このことから延長希望群がただ漫然と大学院にいるわけではなく、大学院を修了してもなお研究を継続することを志向していることが考えられる。これらのことから、延長希望群における「とりえず教職大学院に進学」しているかのような傾向から、「何もしたくない」あるいは「働きたくない」といったネガティブな志向は見られないことがわかる。彼らには教員になるという目的と目指すべきモデルがあるが、そのプロセスにあって今すぐにそうなれないことをむしろ強く感じているのではないか。そして「なんとなく自分を変える」ために教職大学院に活路を見出しているのではないだろうか。

4. 結論

本調査では、教職大学院に通う学部新卒者は専門的な知識、幅広い教養を得ることを入学目的としてあげる学生が非常に多く、向学心の高い学生たちであることがわかった。この点については「高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある教員⁽⁹⁾」という教職大学院の望む教員像・学生像に近いものだといえるだろう。

向学心の高さがうかがえる一方で「教員になるのに有利になるから」、「なんとなく自分の現状を変えたかった」、「もう少し学生のままでいたかった」といった一見消極的に思われる3項目についても、多くの学生が入学目的として挙げた。それらを目的としていた学生は相互に関係があることが明らかになった。相互に関係があるという前提のもとに、3項目それぞれの特徴を詳しく分析すると「教員になるのに有利になるから」と答えた学生はそのほかに「より高い給与」や「より高い役職」を求めており、教員になってからも昇進をしたいという願望がある学生たちであることがわかった。「なんとなく自分の現状を変えたかった」と答えた学生は「教員になるのに有利になるから」と答えた学生と近い傾向があり、「同じ目的を持つ友人を得る」ことで採用試験合格を目指す受験生仲間であり、将来の教員仲間と大学院生活において築くコネクションを重要視していることがうかがえた。「もう少し学生のままでいたかった」と答えた学生は、教職に就くこと志望しながらも、研究を続ける志を持った学生であるということが明らかになった。

以上のように、向学心の高い学生像と裏腹に教職大学院で学ぶことを、教員になるため、またはその後の給料や評価を高めるための手段として用いている学生も少なくないことが確認できた。「明確なメリットがない」という教職大学院への社会認識に対して、学生は入学することで何かしらの「メリット」を得られると考えていることは着目すべきである。「不明確なメリット」ともいえるそれは、教員の業界において評価の高い大学、あるいは特定の地域において評価の高い大学で学ぶことであるかもしれない。それらの仮説について今後分析を重ね、さらなる調査をしていく必要があるだろう。

また本調査では、学生たちが社会へ出るための「モラトリアム」の延長として教職大学院に入学しているという結果は見られなかった。実際に教員採用試験に不合格だった学生は割合として高いが、教員として働くための目的意識は強く見られ、そのために大学院で学ぶことに対しても意欲が高い。以上の結果を御手洗ら（2013）のインタビュー調査と比較すると、学部新卒者が高い向上心をもって入る点は共通する部分であり、本調査によって一般化されたといえよう。また教員採用試験不合格という経験や、教職大学院に通うことに「不明確なメリット」が向学心の背景にあったことはインタビュー調査の結果をより深めたといえる。

本稿は学部新卒者に限り分析を行なったが現職教員院生についても研究をすすめ、共通性や差異を見出すことで教職大学院の学生全体の意識を明らかにしていかなければならない。また、今後は地域性を考慮し、他の専門職大学院との比較なども踏まえ研究を進めていく必要があるだろう。

- 注(1) 本調査は、全国教職大学院学生意識調査プロジェクト（研究代表、吉田文）として早稲田大学教育総合研究所の助成のもとに行われたものである。
- (2) 本稿では学部新卒者・社会人経験者等のコースに所属する24歳以下の学生を「学部新卒者」と定義する。
- (3) 読売新聞 2012年8月27日朝刊「教職大学院、半数で定員割れ…メリット少なく」など
- (4) 文部科学省中央教育審議会（第82回）答申
- (5) 吉田・橋本（2010）、木村（2012）、山本（2012）、長野ら（2012）
- (6) 文部科学省 HP「平成24年度 公立学校教員採用選考試験の実施状況について」
- (7) 文部科学省 HP「教職大学院」
- (8) 全国25校の教職大学院のうち、条件を満たした学生が教員採用試験を部分的に免除される大学院は9大学（東京学芸大、上越教育大、福井大、岐阜大、福岡教育大、創価大、玉川大、早稲田大、帝京大）。長野正は「『せめてメリットは?』」といえ、東京都教委との連携協定では、採用試験時に多少有利になります。教育実習を人より多く受けていることを考慮して、実習の評価によっては1次試験が免除されます。ほかには、採用後の初任者研修が一部免除されるくらいです。大学院まで行って2年間勉強しても、人事面ではそれくらいのメリットしかないのが現実なのです」と、教職大学院修了のメリットが不十分であることを指摘している。（長野ら（2012）p.9）
- (9) 文部科学省 HP「教職大学院」

参考文献・URL

- 木村優 2012「福井教職大学院における新たな取組み」『月刊高校教育 2012年10月号』学事出版
- 長野正・清水和夫・三尾忠男・安藤雅之・八並光俊・佐藤隆 2012『synapse vol.16』ジアース教育新社
- 御手洗明佳・松本平暢・飯田陸央 2013「なぜ教職大学院で学ぶのか—大学院生へのインタビュー調査から—」『早稲田大学教育学研究科紀要別冊20-2号』
- 文部科学省中央教育審議会（第82回）答申（2013年4月11日最終閲覧）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/1325117.htm
- 文部科学省「教職大学院」（2013年4月11日最終閲覧）
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kyoushoku/kyoushoku.htm
- 文部科学省「教職大学院の現状」（2013年4月11日最終閲覧）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/042/siryo/_icsFiles/afieldfile/2009/08/14/1282224_4.pdf#search=%E6%95%99%E8%81%B7%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E9%99%A2+%E6%A6%82%E8%A6%81+pdf
- 文部科学省「平成24年度 公立学校教員採用選考試験の実施状況について」（2013年4月11日最終閲覧）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1329248.htm
- 山本雅哉 2012「教職大学院における授業の在り方—校内研修、行政研修都の比較を通じて—」『京都教育大学教育実践研究紀要』
- 吉田文・橋本鉦市 2010『航行をはじめた専門職大学院』東信堂

ABSTRACT

Statistical analysis on the enrollment into the Graduate School of Teacher Education: Why do the young enter, and what do they want to do?

**IIDA, Rikuo
MITARAI, Sayaka
MATSUMOTO, Yohei**

This paper statistically discusses the aims and purposes of enrollment into the Graduate School of Teacher Education (GSTE), which is regarded as the professional school for teachers in Japan. As the prior studies has not clarified why the students choose the GSTE and what they want to do, this paper focuses on them by analyzing the questionnaire for the students at GSTE, which was distributed to 1397 students and to which 535 of them replied.

At the GSTE, there are two categories of students. This paper especially focuses on the students who have not had any experiences as teachers yet, called “Straight Masters (SM)”. Although some media says it hasn’t given the students the merit which is advantageous for becoming teachers, this paper tries to make it clear how they aim to make use of the GSTE and that they have some implicit merit there.

In the first section, what is happening on the ground and the purposes and aims of this paper are shown. In the second section, the tendency from the questionnaire is shown. The questionnaire asks 12 aspects of their purposes of enrollment and it is proved that most of all the students hope to gain the knowledge and skills as profession. In the third section, the characteristics of the young students (SM) are focused on. According to the results of this survey, by them, it is thirdly hoped to be more advantageous in becoming teachers, fourthly hoped to change their status quo and fifthly hoped to remain students. By using the cross tabulation, it is clarified that these three kinds of purposes have relation one another. When the students are divided into two groups whether they want to be more advantageous or not, according to the cross tabulation, the former group had stronger intention than latter group in that they want to be more advantageous, they think it is getting natural that teachers should have master’s degrees, and in that they had colleagues who have the same will and they want to be promoted in the future. In the same way, when they are divided whether they want to change their status quo or not, the former strongly hopes they want to have the same-will-colleagues than the latter. when they are divided whether they want to remain students or not, the intention relates to the desire for higher income and colleagues, as well. Besides, they hopes to keep studying after graduation and this tendency seems to show that they have strong will to continue to study more. These cross tabulations and chi-square-tests show that the students have implicit purposes of enrollment and some of them are beyond the range of regular curriculum at GSTE. These tendencies show the young students don’t necessarily enter the GSTE because they are those who find it difficult to adjust themselves to the world. Rather, they have their own aims of enrollment and have made the most of GSTE.